

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山口県	市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																												
				財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	実質収支比率	5.3	6.2																																																																															
市町村名	周南市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入歳出差引	2,735,649	2,653,896	(1)	87.9	88.6																																																																																
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	789,796	400,441	(96.0)	(99.4)																																																																																	
				近畿	×	実質収支	1,945,853	2,253,455	36,605,072	36,586,121																																																																																	
				中部	×	単年度収支	-307,602	605,456	0.84	0.88																																																																																	
人口	22年国調(人)	149,487	産業構造(5)				過疎		単年度収支	-307,602	605,456	公債費負担比率	14.4	14.0																																																																													
	17年国調(人)	152,387	区分	22年国調	17年国調	山振		積立金	2,084,810	1,447,065	健全化判断比率																																																																																
	増減率(%)	-1.9						繰上償還金	2,017	64	実質赤字比率	-	-																																																																														
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	150,187	第1次	2,335	3,522	低開発	×	積立金取崩し額	1,020,140	136,370	連結実質赤字比率	-	-																																																																														
	23.03.31(人)	151,090		3.5	4.8	指数表選定		実質単年度収支	759,085	1,916,215	実質公債費比率	10.0	11.0																																																																														
	増減率(%)	-0.6	第2次	21,019	22,649			基準財政収入額	20,150,569	20,357,090	将来負担比率	94.8	107.6																																																																														
面積(km ²)	656.32		第3次	31.7	30.7			基準財政需要額	24,850,225	24,709,988	資金不足比率(4)																																																																																
人口密度(人/km ²)	228			42,857	46,280			標準税収入額等	26,097,203	26,407,995																																																																																	
世帯数(世帯)	61,841			64.7	62.8			経常経費充当一般財源等	33,912,151	33,930,614																																																																																	
職員等の状況																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	74,544,076	69,152,677																																																																																
	市区町村長	1	9,700		一般職員	1,156	3,904,968	3,378	うち公的資金	42,774,498	41,913,873																																																																																
	副市区町村長	1	7,900		うち消防職員	198	606,474	3,063	債務負担行為額(支出予定額)	17,902,753	16,228,005																																																																																
	教育長	1	6,900		うち技能労務職員	36	115,164	3,199	収益事業収入	-	-																																																																																
	議会議長	1	5,450		教育公務員	37	136,345	3,685	土地開発基金現在高	-	-																																																																																
	議会副議長	1	4,750		臨時職員	1	2,797	2,797	積立金現在高	3,421,158	2,356,488																																																																																
	議会議員	32	4,450		合計	1,194	4,044,110	3,387	減債基金	942,189	469,594																																																																																
					ラスバイレス指数(6)		109.6	(101.3)	その他特定目的基金	4,784,829	2,871,059																																																																																
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(9) 水道事業会計</td> <td>(14) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(17) 周南地区福祉施設組合(一般会計)</td> <td>(27) 大津島巡航</td> </tr> <tr> <td>(2) 徳山第6号埋立地清算事業特別会計</td> <td>(4) 国民健康保険鹿野診療所特別会計</td> <td>(10) 病院事業会計</td> <td>(15) 地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(18) 玖西環境衛生組合(一般会計)</td> <td>(28) 周南市体育協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(11) 介護老人保健施設事業会計</td> <td>(16) 国民宿舎特別会計</td> <td>(19) 周南地区衛生施設組合(一般会計)</td> <td>(29) 徳山地区漁業振興基金協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計</td> <td>(12) 徳山モーターボート競走事業会計</td> <td></td> <td>(20) 光地区消防組合(一般会計)</td> <td>(30) 周南市文化振興財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 交通災害共済事業特別会計</td> <td>(13) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(21) 周陽環境整備組合(一般会計)</td> <td>(31) 徳山青果精算</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(8) 駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(22) 山口県市町総合事務組合(一般会計)</td> <td>(32) 周南市都市開発事業団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 山口県市町総合事務組合(山口県自治会館管理特別会計)</td> <td>(33) 周南市ふるさと振興財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) 山口県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(34) 周南市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25) 山口県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(35) 周南市医療公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26) 周南地区食肉ヒゲラ組合(一般会計)</td> <td>(36) かの高原開発</td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(9) 水道事業会計	(14) 簡易水道事業特別会計	(17) 周南地区福祉施設組合(一般会計)	(27) 大津島巡航	(2) 徳山第6号埋立地清算事業特別会計	(4) 国民健康保険鹿野診療所特別会計	(10) 病院事業会計	(15) 地方卸売市場事業特別会計	(18) 玖西環境衛生組合(一般会計)	(28) 周南市体育協会		(5) 後期高齢者医療特別会計	(11) 介護老人保健施設事業会計	(16) 国民宿舎特別会計	(19) 周南地区衛生施設組合(一般会計)	(29) 徳山地区漁業振興基金協会		(6) 介護保険特別会計	(12) 徳山モーターボート競走事業会計		(20) 光地区消防組合(一般会計)	(30) 周南市文化振興財団		(7) 交通災害共済事業特別会計	(13) 下水道事業会計		(21) 周陽環境整備組合(一般会計)	(31) 徳山青果精算		(8) 駐車場事業特別会計			(22) 山口県市町総合事務組合(一般会計)	(32) 周南市都市開発事業団					(23) 山口県市町総合事務組合(山口県自治会館管理特別会計)	(33) 周南市ふるさと振興財団					(24) 山口県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(34) 周南市土地開発公社					(25) 山口県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(35) 周南市医療公社					(26) 周南地区食肉ヒゲラ組合(一般会計)	(36) かの高原開発				
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																																																						
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(9) 水道事業会計	(14) 簡易水道事業特別会計	(17) 周南地区福祉施設組合(一般会計)	(27) 大津島巡航																																																																																						
(2) 徳山第6号埋立地清算事業特別会計	(4) 国民健康保険鹿野診療所特別会計	(10) 病院事業会計	(15) 地方卸売市場事業特別会計	(18) 玖西環境衛生組合(一般会計)	(28) 周南市体育協会																																																																																						
	(5) 後期高齢者医療特別会計	(11) 介護老人保健施設事業会計	(16) 国民宿舎特別会計	(19) 周南地区衛生施設組合(一般会計)	(29) 徳山地区漁業振興基金協会																																																																																						
	(6) 介護保険特別会計	(12) 徳山モーターボート競走事業会計		(20) 光地区消防組合(一般会計)	(30) 周南市文化振興財団																																																																																						
	(7) 交通災害共済事業特別会計	(13) 下水道事業会計		(21) 周陽環境整備組合(一般会計)	(31) 徳山青果精算																																																																																						
	(8) 駐車場事業特別会計			(22) 山口県市町総合事務組合(一般会計)	(32) 周南市都市開発事業団																																																																																						
				(23) 山口県市町総合事務組合(山口県自治会館管理特別会計)	(33) 周南市ふるさと振興財団																																																																																						
				(24) 山口県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(34) 周南市土地開発公社																																																																																						
				(25) 山口県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(35) 周南市医療公社																																																																																						
				(26) 周南地区食肉ヒゲラ組合(一般会計)	(36) かの高原開発																																																																																						

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	26,408,157	38.4	25,237,401	71.4	普通税	25,234,370	95.6	332,165
地方譲与税	632,066	0.9	632,066	1.8	法定普通税	25,234,370	95.6	332,165
利子割交付金	83,935	0.1	83,935	0.2	市町村民税	9,674,062	36.6	332,165
配当割交付金	41,879	0.1	41,879	0.1	個人均等割	208,829	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	10,277	0.0	10,277	0.0	所得割	6,958,396	26.3	-
地方消費税交付金	1,447,076	2.1	1,447,076	4.1	法人均等割	488,772	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	69,984	0.1	69,984	0.2	法人税割	2,018,065	7.6	332,165
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	14,235,750	53.9	-
自動車取得税交付金	130,630	0.2	130,630	0.4	うち純固定資産税	14,129,124	53.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	285,398	1.1	-
地方特例交付金	229,728	0.3	229,728	0.7	市町村たばこ税	1,039,160	3.9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	88,594	0.1	88,594	0.3	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	141,134	0.2	141,134	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	8,395,111	12.2	7,278,775	20.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	7,278,775	10.6	7,278,775	20.6	目的税	1,173,787	4.4	-
特別交付税	1,116,333	1.6	-	-	法定目的税	1,173,787	4.4	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	入湯税	3,031	0.0	-
(一般財源計)	37,448,843	54.4	35,161,751	99.5	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	27,104	0.0	27,104	0.1	都市計画税	1,170,756	4.4	-
分担金・負担金	301,362	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	1,344,846	2.0	89,521	0.3	法定外目的税	-	-	-
手数料	185,408	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	7,283,724	10.6	-	-	合計	26,408,157	100.0	332,165
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	4,030,356	5.9	-	-				
財産収入	248,565	0.4	50,313	0.1				
寄附金	21,493	0.0	-	-				
繰入金	1,329,381	1.9	-	-				
繰越金	2,653,896	3.9	-	-				
諸収入	2,793,309	4.1	3,337	0.0				
地方債	11,133,594	16.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	3,229,094	4.7	-	-				
歳入合計	68,801,881	100.0	35,332,026	100.0				

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	98.7	94.3
現年計	98.3	92.5
市町村民税	99.0	95.0
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	8,134,580	実質収支	40,489
下水道	2,621,489	再差引収支	-288,510
病院	418,568	加入世帯数(世帯)	23,837
上水道	296,940	被保険者数(人)	38,593
市場	276,488	被保険者	97
国民健康保険	1,183,733	1人当り	93
その他	3,337,362	保険税(料)収入額	293
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	507,624	0.8	-	-	507,599
総務費	12,359,583	18.7	-	-	8,540,126
民生費	18,147,888	27.5	-	-	9,113,586
衛生費	5,305,566	8.0	-	-	4,627,113
労働費	335,095	0.5	-	-	54,178
農林水産業費	1,432,396	2.2	-	-	914,782
商工費	1,816,529	2.7	-	-	843,464
土木費	9,623,851	14.6	-	-	4,510,814
消防費	2,239,757	3.4	-	-	2,088,126
教育費	7,019,403	10.6	-	-	4,583,836
災害復旧費	456,572	0.7	-	-	303,587
公債費	6,821,968	10.3	-	-	6,505,145
諸支出席	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	66,066,232	100.0	8,195,870	-	42,592,356

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	28,720,411	43.5	20,277,286	20,076,870	52.1
人件費	11,554,860	17.5	10,717,850	10,526,290	27.3
うち職員給	7,092,178	10.7	6,393,659	-	-
扶助費	10,343,583	15.7	3,054,291	3,047,452	7.9
公債費	6,821,968	10.3	6,505,145	6,503,128	16.9
元利償還金	6,818,533	10.3	6,501,710	6,499,693	16.9
内 うち元金	5,742,195	8.7	5,478,447	5,476,430	14.2
訳 うち利子	1,076,338	1.6	1,023,263	1,023,263	2.7
一時借入金利子	3,435	0.0	3,435	3,435	0.0
その他の経費	28,693,379	43.4	20,300,980	13,835,281	35.9
物件費	7,970,670	12.1	5,824,745	5,064,502	13.1
維持補修費	512,214	0.8	382,371	374,614	1.0
補助費等	8,158,634	12.3	6,053,977	4,829,638	12.5
うち一部事務組合負担金	1,453,573	2.2	1,366,953	1,336,168	3.5
繰出金	4,753,352	7.2	4,023,353	3,566,527	9.2
積立金	4,661,870	7.1	3,354,406	-	-
投資・出資金・貸付金	2,636,639	4.0	662,128	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,652,442	13.1	2,014,090	-	-
うち人件費	366,903	0.6	348,633	-	-
内 普通建設事業費	8,195,870	12.4	1,710,503	-	-
うち補助	2,968,840	4.5	144,747	-	-
うち単独	4,199,916	6.4	1,498,037	-	-
災害復旧事業費	456,572	0.7	303,587	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	66,066,232	100.0	42,592,356	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	150,187人	(H24.3.31現在)
面積	656.32km ²	
人口密度	228.8人/km ²	
総人口	68,801,881千円	
総収入	66,086,232千円	
総支出	1,945,853千円	
財政規模	36,605,072千円	
現在高	74,544,076千円	

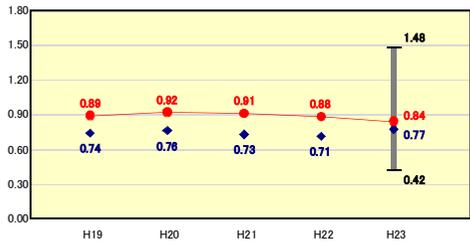


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.84]

類似団体内順位 30/88 全国平均 0.51 山口県平均 0.54

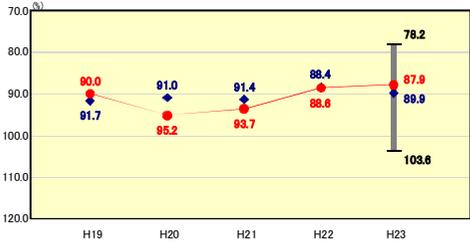


財政力指数の分析欄
 類似団体平均をわずかに上回っているが、本市の財政構造上、周南コンビナートを形成する大企業の収益動向により税収が大きく左右されるという特徴を有しており、現下の経済情勢の中、平成21年度以降、減少傾向にある。平成23年度においては、法人市民税は対前年21.23%増であったが、個人市民税や固定資産税、特に土地の下落や企業の設備投資減による償却資産分の減が大きく、市税全体では対前年0.19%減となった。今後も引き続き「財政健全化計画」に基づき、定員適正化や事務事業の見直し等による歳出削減と、収納率向上や使用料の見直し等による自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.9%]

類似団体内順位 27/88 全国平均 90.3 山口県平均 91.4

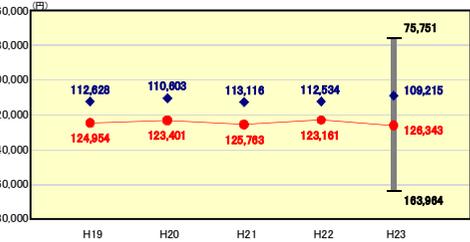


経常収支比率の分析欄
 経常経費は、公債費が償還の増加に伴い増加したが、扶助費や人件費が事業の見直しや定員適正化計画の着実な実行等により削減されたため、対前年比0.7ポイントの減少となった。平成20年度以降の着実な減少により、類似団体平均を2ポイント上回ることとなったが、今後も引き続き人件費の抑制や施設維持管理費の削減等、経常経費の節減に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [126,343円]

類似団体内順位 77/88 全国平均 119,477 山口県平均 122,271

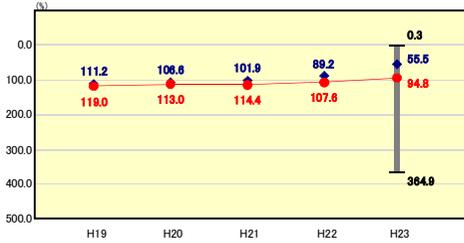


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を大きく上回っており、その主たる要因は人件費で、人口1人当たりの決算額と比較すると12,994円高い状態であるが、目的別で見ると、消防関係が70.1%高く、広い市域の大部分を一部事務組合によらず直接運営しているためである。また、公共施設の老朽化に伴い維持修繕経費が多額となることも要因に挙げられる。今後も引き続き「定員適正化計画」の着実な推進により人件費の抑制に努めるとともに、物件費についても事業の選択や公共施設の統廃合などにより経費削減を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [94.8%]

類似団体内順位 70/88 全国平均 69.2 山口県平均 76.1

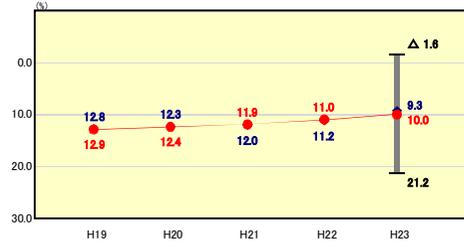


将来負担比率の分析欄
 昨年度と比較し、12.8ポイント上昇し、平成21年度以降改善傾向となっているが、それでも類似団体平均に比べ、かなり高い負担率といえる。地方債残高については、合併特例債事業や安心・安全にかかると普通建設事業の実施により増加しており、将来的にも更に増加が予想されるため、交付税措置される有利な地方債を優先する等、将来負担への影響を軽減するよう努める。また、財政調整基金及び減債基金への安定的な積立が、行政需要の増加や市税収入の減少により難しいことが、将来負担増の要因となっている。今後も「健全財政推進計画」の着実な推進により、歳出を抑制し計画的な積立を行うことで、改善に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.0%]

類似団体内順位 45/88 全国平均 9.9 山口県平均 11.8

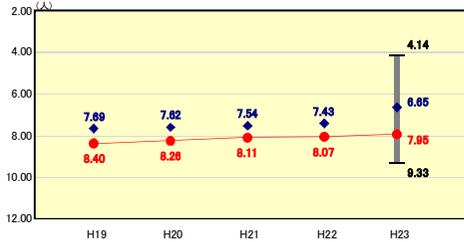


実質公債費比率の分析欄
 平成19年度以降、ほぼ横ばいの状況で、平成23年度においても前年度比1ポイントの改善であるが、類似団体平均より、7ポイント下回っている。今後は新市建設計画に掲げる大規模事業の実施により、一般会計の公債費増加が予想されるが、交付税措置される合併特例債等の有利な地方債の活用や高金利債の繰上償還や借換等を行うことで、公債費抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.95人]

類似団体内順位 74/88 全国平均 7.17 山口県平均 7.97

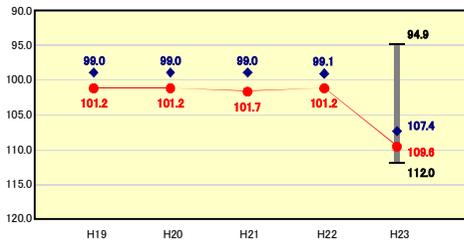


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成22年3月に策定した、第2次定員適正化計画により毎年度職員を削減し、定員の適正化に努めており、平成23年度においても、前年度から21人の削減を行い、当該計画を1年前倒しで実施している状況である。今後は、当該計画の推進に努めながら、計画策定当初と比較して、業務が非常に多様化してきており、職員の削減が徐々に厳しい状態になってきていることから、嘱託・臨時職員の導入や再任用職員、さらに任期付職員制度の活用を積極的に行いながら、定員の適正化を図っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [109.6]

類似団体内順位 71/88 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 平成23年度の指数は、類似団体とともに大きな上昇を見せているが、これは、国が厳しい財政状況及び東日本震災に対処する必要性から、国家公務員の給与を大幅に削減したため生じたものである。平成19年から取り組んだ給与構造改革も、平成24年をもって終了しているが、依然として、類似団体との差が2程度ある。今後は、民間給与の状況や県内自治体等の状況を勘案し、また給料のカットも視野に入れながら、類似団体に近づこうとする給与の適正化を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

山口県周南市

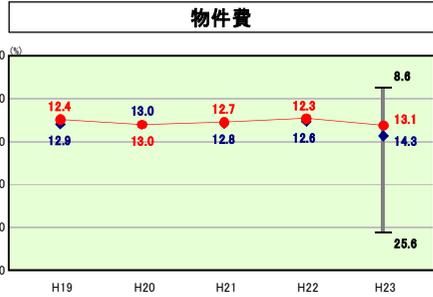
経常収支比率の分析

人面	150,187	人(H24.3.31現在)			
歳入	656.32	千円	実収	-	%
歳出	68,801,881	千円	結算	-	%
実収	66,066,232	千円	実赤字	10.0	%
支取	1,945,863	千円	将来	94.8	%
標準	36,605,072	千円	負担		
地方	74,544,076	千円	比率		

市町村類型	H19	H20	H21	H22	H23
(年度毎)	-1	-1	-1	-1	-1

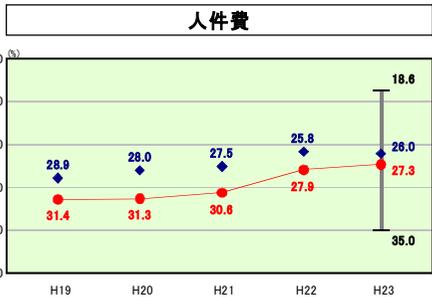


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



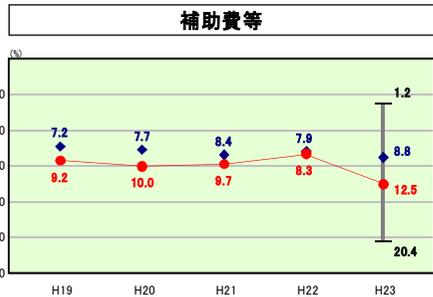
類似団体内順位 32/88 **全国平均** 13.1 **山口県平均** 11.1

物件費の分析欄
 随時団体平均を0.8ポイント下回っているもののほぼ同水準で推移している。合併前の旧市町が整備した類似する公共施設が点在しており、施設管理経費の抑制は大きな課題となっている。公共施設の統廃合による施設管理経費の削減や事務事業の見直しなどにより経費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 55/88 **全国平均** 25.4 **山口県平均** 27.1

人件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると1.3ポイントの差があるが、この主な要因は、職員数の多さであると思われる。しかし、平成22年度から平成23年度にかけての経常収支比率の推移について、類似団体は微増しているが、本市は0.6ポイント改善しており、これは定員適正化計画の着実な遂行や、業務のニーズにあわせた多様な雇用形態を取り入れたことによる人件費の抑制効果が表れているものと思われる。今後も、再任用職員や任期付職員、また臨時・嘱託職員等の利活用とともに、給与の独自カットも視野に入れた、総人件費の抑制に取り組んでいきたい。



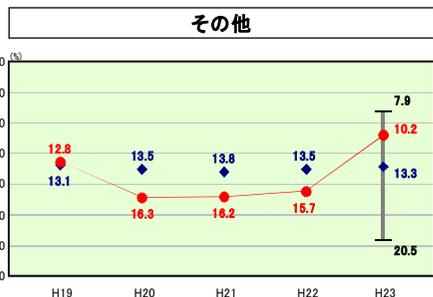
類似団体内順位 74/88 **全国平均** 10.1 **山口県平均** 9.3

補助費等の分析欄
 下水道事業の公営企業への移行に伴う繰出金からの振替により数値が大幅に変動している。類似団体平均との比較も数値を上回っており、一部事務組合負担金が多額であることがあげられる。また、各種団体への補助金については、効果的、効率的に運用するとともに、必要性や効果を検証し、一層の適正化を図っていく。



類似団体内順位 10/88 **全国平均** 10.5 **山口県平均** 9.2

扶助費の分析欄
 類似団体平均と比較すると2.4ポイント下回っているが子ども手当、生活保護費の増などにより、0.1ポイント悪化している。今後も高齢化等により社会福祉費が増加することが予想されることから、国の制度改革に対応するとともに、単独事業を見直し給付の適正化に努めていく。



類似団体内順位 11/88 **全国平均** 12.2 **山口県平均** 14.2

その他の分析欄
 数値が大幅に変動しているが、これは下水道事業の公営企業への移行に伴い繰出金から補助費等に振替えたことによるものである。今後においても、特別会計の経営の効率化等を図り、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 44/88 **全国平均** 19.0 **山口県平均** 20.5

公債費の分析欄
 類似団体平均を0.3ポイント下回っているが、合併特例債等の償還などにより0.5ポイント悪化している。今後は合併特例債や臨時財政対策債の元金償還が本格化することから、公債費は増加傾向にあることから交付税措置のある有利な地方債を有効に活用するとともに、公的資金補償金免除繰上償還の実施などにより公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 29/88 **全国平均** 71.3 **山口県平均** 70.9

公債費以外の分析欄
 類似団体平均を1.7ポイント下回っており、前年度と比較しても人件費の減などの要因により1.2ポイント改善している。今後は扶助費などの増加が予想されることから定員管理や事務事業の見直しなどにより、経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

山口県周南市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



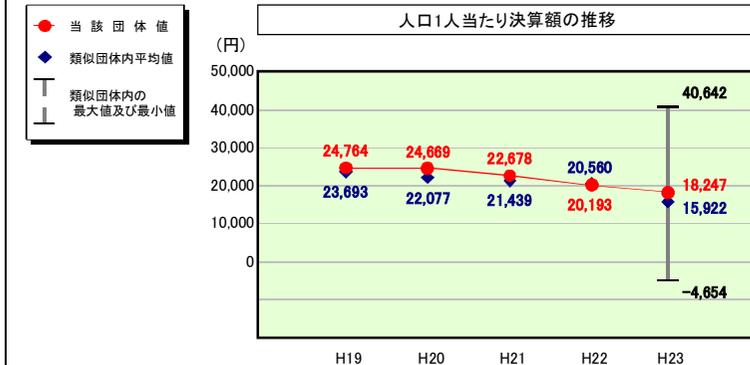
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	11,554,860	76,936	63,942	20.3
賃金(物件費)	457,651	3,047	4,001	23.8
一部事務組合負担金(補助費等)	497,495	3,313	3,674	9.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	130,835	871	626	39.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	30,143	201	5	3,920.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	348,408	2,320	2,645	12.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	366,903	2,443	1,278	91.2
退職金	1,429,568	9,519	7,786	22.3
合計	11,956,727	79,612	68,385	16.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.95	6.65	1.30
ラスパイレース指数	109.6	107.4	2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

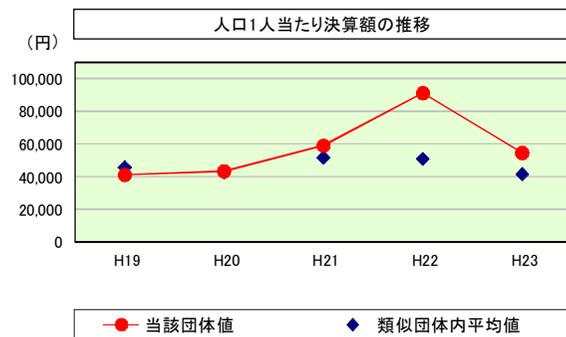


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,816,516	45,387	39,398	15.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,726,978	18,157	10,205	77.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	144,566	963	1,979	51.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	166,090	1,106	1,167	5.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,435	23	8	187.5
特定財源の額	1,221,106	8,131	7,533	7.9
地方債に係る元利償還金及び元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,895,982	39,258	29,346	33.8
合計	2,740,497	18,247	15,922	14.6

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

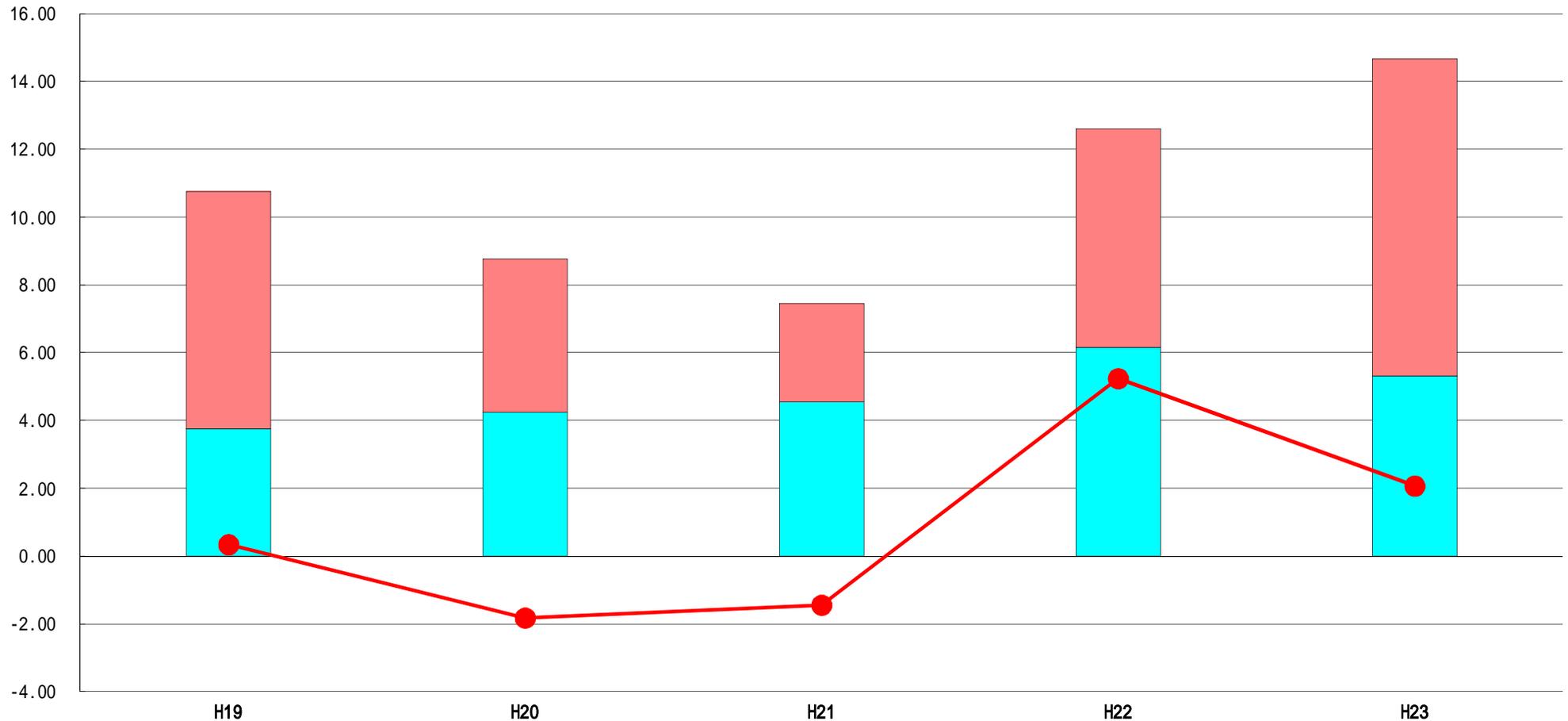
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	6,269,897	41,041	14.2	45,614	1.0	13.2
うち単独分	2,681,751	17,554	32.1	28,729	1.4	33.5
H20	6,601,804	43,329	5.6	42,470	6.9	12.5
うち単独分	4,019,367	26,380	50.3	26,888	6.4	56.7
H21	8,958,070	58,987	36.1	51,540	21.4	14.7
うち単独分	5,263,990	34,662	31.4	32,621	21.3	10.1
H22	13,781,473	91,214	54.6	50,804	1.4	56.0
うち単独分	7,197,263	47,636	37.4	30,480	6.6	44.0
H23	8,195,870	54,571	40.2	41,433	18.4	21.8
うち単独分	4,199,916	27,965	41.3	22,351	26.7	14.6
過去5年間平均	8,761,423	57,828	8.4	46,372	1.3	9.7
うち単独分	4,672,457	30,839	9.1	28,214	3.4	12.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成23年度

山口県周南市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		7.00	4.52	2.90	6.44	9.35
 実質収支額		3.75	4.25	4.55	6.16	5.32
 実質単年度収支		0.34	1.83	1.45	5.24	2.07

分析欄

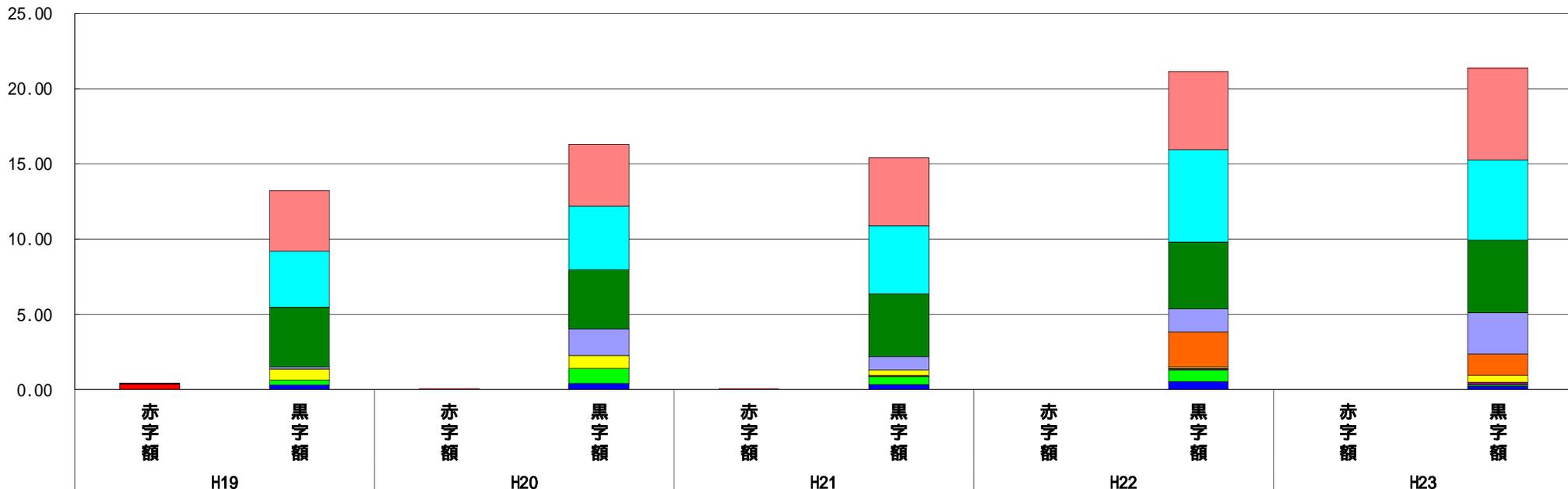
実質収支は、近年15～16億程度の黒字で推移していたが、平成22年度においては、大型補助事業や国の経済対策にかかる交付金事業などの影響で約22億の黒字となったが、それらの終了により国庫支出金が大幅減となったため、大幅減となったもの。財政調整基金残高は、平成21年度末までは、急速な法人市民税の減収と大雨災害への対応により、約10億円まで落ち込み危機的状況であったが、その後順調に積み増し約34億円まで増加した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

山口県周南市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		4.02	4.10	4.48	5.20	6.10
一般会計		3.74	4.24	4.56	6.16	5.32
病院事業会計		3.97	3.94	4.16	4.41	4.83
徳山モーターボート競走事業会計		0.13	1.77	0.90	1.56	2.74
下水道事業会計		0.00	0.00	0.00	2.33	1.43
介護保険特別会計		0.74	0.85	0.35	0.09	0.48
介護老人保健施設事業会計		0.03	0.00	0.07	0.11	0.15
国民健康保険特別会計		0.34	1.00	0.54	0.76	0.11
その他会計（赤字）		0.34	0.03	0.01	-	-
その他会計（黒字）		0.28	0.39	0.32	0.52	0.19

分析欄

一般会計、水道事業会計、病院事業会計の黒字額が大きいため、連結実質赤字比率が赤字となることはないと推測される。
平成22年度より全会計において黒字となっており、引き続き、赤字会計が生じないよう健全化を進める。

過去の赤字会計の状況

介護老人保健施設事業会計（平成19年度）
想定利用者数に満たなかったことに伴う利用収入の不足によるものであり、以後赤字は生じていない。引き続き経営健全化を進める。

老人保健特別会計（平成19・21年度）
制度上の問題により赤字となったもの。平成22年度に会計廃止。

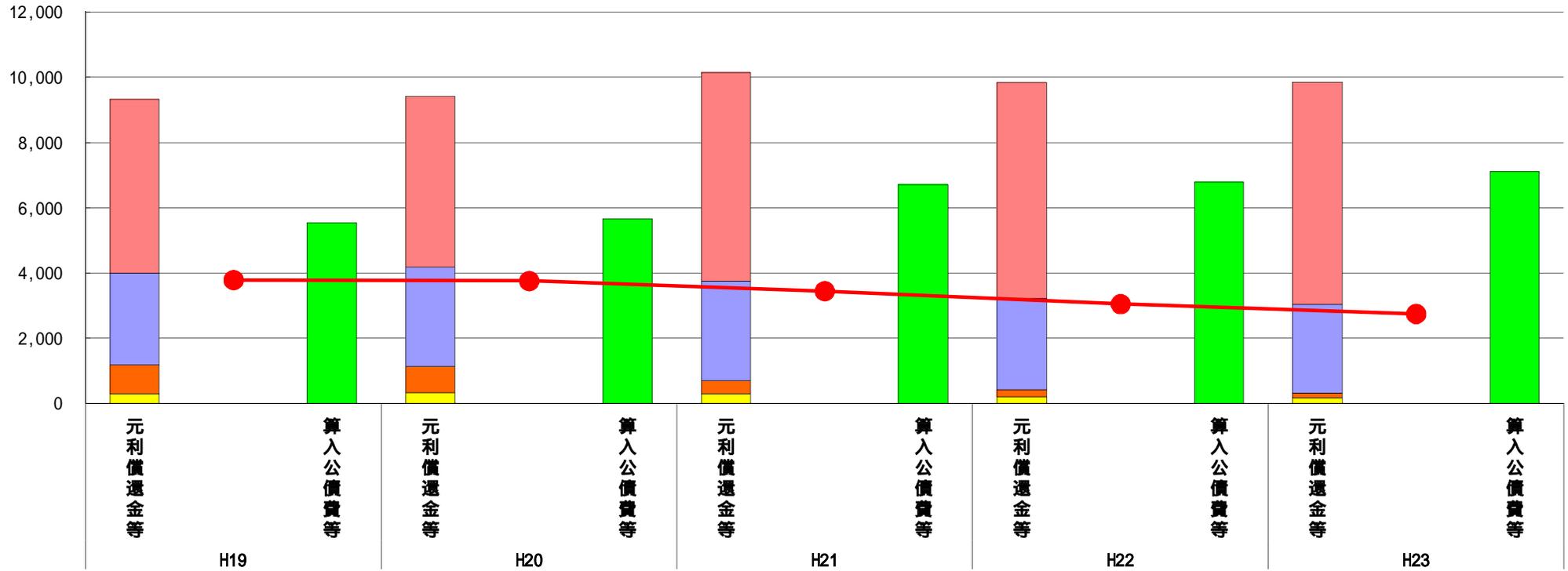
地方卸売市場事業特別会計（平成19・20年度）
多額の使用料滞納による資金不足は解消されたが、引き続き使用料の滞納整理を行い経営健全化を進める。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成23年度

山口県周南市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		5,326	5,227	6,408	6,618	6,817
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,821	3,060	3,040	2,798	2,727
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		876	801	413	216	145
	債務負担行為に基づく支出額		297	323	287	199	166
	一時借入金の利子		0	2	4	3	3
算入公債費等(B)	算入公債費等		5,537	5,655	6,708	6,783	7,116
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,783	3,758	3,444	3,051	2,742

分析欄

元利償還金は増加しているが、公営企業繰出金や一部事務組合負担金の減により準元利償還金は減少している。
元利償還金の増加は、交付税算入される合併特例債、臨時財政対策債等の償還の本格化によるものであり、実質公債費比率の分子は、引き続き減少傾向となることが予想される。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

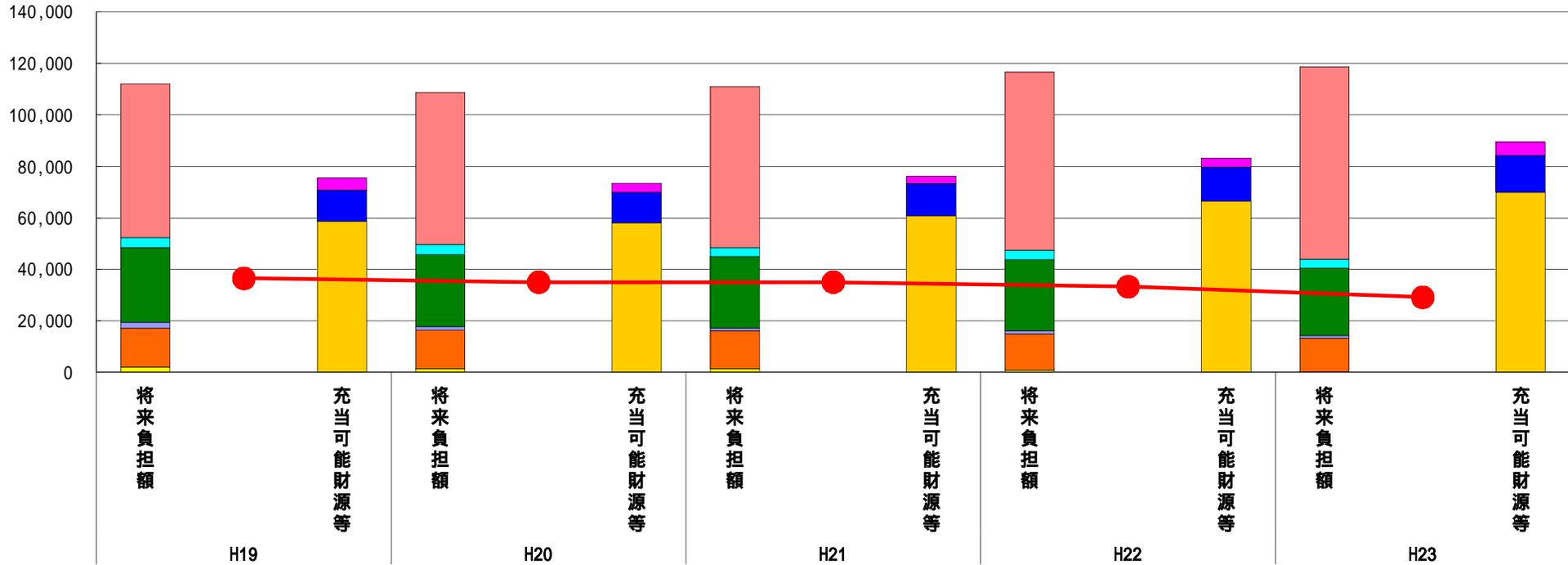
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

山口県周南市



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計に係る地方債の現在高		59,690	58,822	62,594	69,153	74,544
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,847	3,887	3,488	3,626	3,498
	公営企業債等繰入見込額		28,983	27,933	27,650	27,692	26,142
	組合等負担等見込額		2,295	1,548	1,175	1,061	1,073
	退職手当負担見込額		15,128	14,896	14,619	14,208	13,061
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,039	1,396	1,470	791	237
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		4,668	3,520	2,727	3,469	5,280
	充当可能特定歳入		12,103	11,863	12,595	13,242	14,296
	基準財政需要額算入見込額		58,699	58,069	60,630	66,473	69,841
(A) - (B)	将来負担比率の分子		36,512	35,031	35,043	33,346	29,137

分析欄

合併特例債事業の本格化や臨時財政対策債の増から、地方債現在高は増高しているが、充当可能基金と基準財政需要額への算入見込額の増加から、分子は減少した。
引き続き、事業の選択、交付税措置される有利な地方債の活用など、将来負担の軽減を図る必要がある。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。